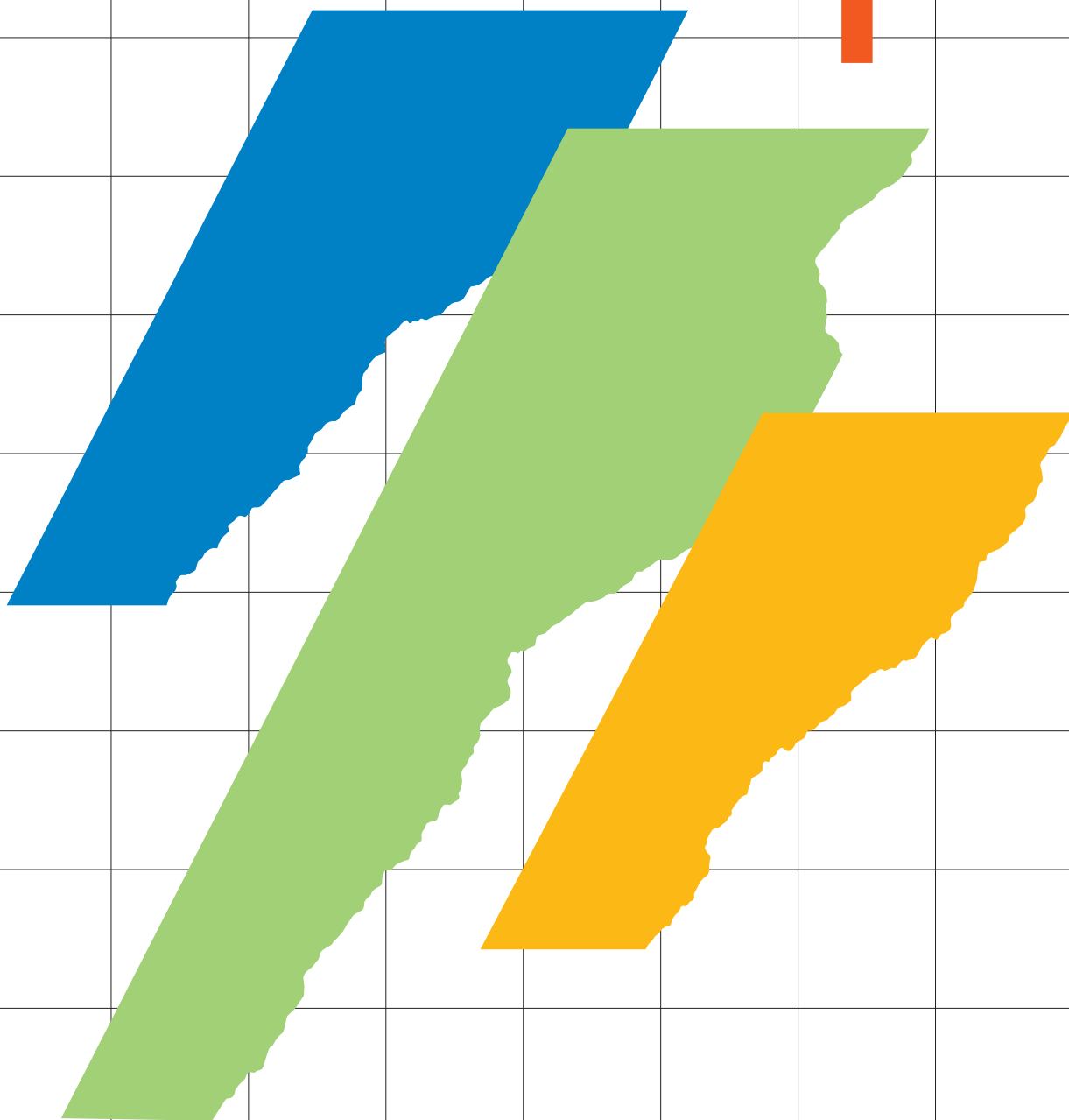


検定協会だより

平成30年1月 第445号

1



目次

新年のご挨拶

- | | |
|---------------------|----------|
| 1 日本消防検定協会 | 理事長 大江秀敏 |
| 2 消防庁 | 長官 稲山博司 |
| 3 全国消防長会 | 会長 村上研一 |
| 4 (一社) 全国消防機器協会 | 会長 橋爪 毅 |
| 5 (一社) 日本火災報知機工業会 | 会長 金森賢治 |
| 6 (一社) 日本消火器工業会 | 会長 遠山榮一 |
| 7 (一社) 日本消火装置工業会 | 会長 橋爪 毅 |
| 8 (一社) 日本消防ポンプ協会 | 会長 中島正博 |
| 9 (一社) 日本消防放水器具工業会 | 会長 村上善一 |
| 10 (一社) 全国避難設備工業会 | 会長 菊池 信 |
| 11 (一社) 日本消防ホース工業会 | 会長 中村浩士 |
| 12 (一社) 全国消防機器販売業協会 | 理事長 氏家英喜 |
| 13 (一社) 日本消防標識工業会 | 会長 星野照生 |

国際会議報告

- 14 ISO/TC21/SC2及び ISO/TC21/SC2/WG1 & WG3国際会議報告
消火・消防設備部消火設備課 齋藤英樹

協会情報

- 21 大型ポンプ試験用内燃機関設備の更新について
消火・消防設備部消防設備課

お知らせ

- 27 型式を取り消した受託評価品目

- 28 協会通信・ISO ニュース・
業界の動き・消防庁の動き

- 34 検定・性能評価・受託評価数量
(平成29年12月)

- 31 新たに取得された型式一覧

新年のご挨拶



日本消防検定協会
理事長 大江秀敏



平成30年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

消防関係者の皆様には、日頃から当協会の業務につきまして格別のご理解とご協力を賜っておりますことを厚く御礼申し上げます。

昨年も日本各地で記録的な豪雨、台風による土砂崩れや河川氾濫による浸水被害など、多くの自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしました。その痕跡は未だ深く残っており、一刻も早い復旧が望まれるところであります。

また、埼玉県三芳町の大規模倉庫火災やイギリスのロンドンでの高層アパート火災など国内外で大規模で、かつ、社会的影響の大きい火災が発生しております。さらに、今後首都直下型地震、東海・東南海地震、南海トラフ地震などの大規模地震の切迫性が指摘されるなど、防災・減災に向けた取り組みが喫緊の課題となっております。

一方、日本社会では、鉄鋼メーカーによる品質データの改ざんや自動車メーカーの無資格検査が発覚するなど、日本の物づくり全体における信頼の低下に繋がりがかねない問題が世情を騒がせております。消防用機械器具等の試験、検査業務に従事する私どもにとっても、これらの問題は無視できないもので、このような問題が発生した経緯や背景など原因調査の結果を注意深く見守るとともに、当協会といたしましても設立時の初心に戻り、火災から人命及び財産を安全に保護するための消防用機械器具等の性能確保のため、一層の貢献を行ってまいりたいと考えております。

さて、日本消防検定協会は今年10月1日をもって創立55周年を迎えることとなります。昭和38年に設立されて以来、消防用機械器具等の性能を確保するための試験・検査機関として法令遵守はもちろん、公平、公正に業務運営を続けてまいりました。今後とも社会経済情勢の変化や多様化する災害事象を踏まえながら、当協会が有する消防用機械器具等の専門的な知識・技術を生かし、試験・検査機関としての試験設備の充実や職員の資質向上に取り組むとともに、試験、検査業務の着実な推進と信頼性の一層の向上・確保に努めてまいりたいと考えております。消防機関をはじめ関係業界の皆様には、引き続き、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方のますますのご健勝と本年が災害の少ない平穏な年でありますことをご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



消 防 庁
長 官 稲 山 博 司



平成30年の新春を迎えるに当たり、謹んで年頭の御挨拶を申し上げます。

平素から消防防災活動や消防関係団体業務などに従事され、地域の安心・安全の確保に御尽力いただいた全国の消防関係者の皆様に、心から感謝申し上げます。

昨年を振り返りますと、7月の九州北部豪雨をはじめ、台風や集中豪雨による自然災害が多発した他、平成28年末の糸魚川市での火災に続き、2月の埼玉県内の大型倉庫火災等の大規模な火災も発生しました。それぞれの現場において、献身的な活動に携わっていただいた消防職員、消防団員の皆様には、心から敬意を表します。

また、3月に長野県内で発生した消防防災ヘリコプター墜落事故により、前途有為な多くの隊員を失ったことは我が国の消防にとって大きな損失であり、ヘリコプター運行の安全性向上等、消防職団員の活動時の安全確保は益々重要であると認識しています。

8月から9月にかけては、北朝鮮から発射された弾道ミサイルが2度にわたり我が国の上空を通過する事態が発生した際に、Jアラートによる情報伝達が行われました。

このように、国民の安心・安全を脅かす災害は従前にも増して複雑多様化しており、消防庁では、今後の大規模災害に備えるとともに、様々な災害に対応できるよう、緊急消防援助隊及び常備消防力の充実強化はもとより、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、火災予防対策の推進、消防防災分野における女性の活躍推進、Jアラートも含めた防災情報の伝達体制の整備等に取り組んでまいります。

あわせて、2020年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピック競技大会等、国家的な大規模イベント開催時における危機管理体制の充実や外国人来訪者等への対応等の大都市等の安心・安全対策につきましても、引き続き計画的に推進してまいります。

また、東日本大震災等の被災地では、依然として厳しい状況の中で消防防災活動を強いられている消防本部もあります。被災地における消防防災体制の充実強化につきましても引き続き推進してまいります。

本年は、昭和23年3月7日に消防組織法が施行され、市町村消防の原則に基づく今日の自治体消防制度が確立して以来、70周年を迎える記念すべき年です。全国の消防関係者の方々と力を合わせ、国民の安心・安全な生活を確保するという消防に課せられた使命の重要性を再認識し、更なる消防防災・危機管理体制の充実強化を図ってまいります。

皆様方におかれましては、我が国の消防防災・危機管理体制の更なる発展と、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのために、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様の益々の御健勝と御発展を祈念いたしまして、年頭の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

全 国 消 防 長 会
会 長 村 上 研 一



平成30年の輝かしい新春を迎え、全国の消防関係者の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年10月に就任されました大江理事長をはじめ、日本消防検定協会の皆様におかれましては、消防用機械器具等の検定業務、性能評価業務、調査・研究等多岐にわたる業務を通じて、消防行政の円滑な推進に多大なるご協力を賜り、深く敬意を表しますとともに心より感謝を申し上げます。

さて、国内における災害状況を顧みますと、「平成29年7月九州北部豪雨」や相次いで日本列島に上陸した台風などにより、多くの尊い人命と貴重な財産が失われ、地域住民の安全を脅かす災害は後を絶ちません。

平成28年12月に発生した新潟県糸魚川市の大規模市街地火災では、改めて火災の早期発見・初期消火の重要性を認識することとなりました。

また、約1000人前後で推移していた住宅火災による死者数は徐々に減少傾向にありますが、65歳以上の高齢者の占める割合が高くなってきており、今後一層の高齢化の進展により死者数の増加も懸念されるところであります。

私が、総務省消防庁に出向していた平成16年に消防法が改正され、住宅用火災警報器の設置が義務化されることとなり、設置率は全国で8割を超えています。設置義務化から10年が経過したことから、今後は設置率の向上に加えて定期的な点検、交換等の維持管理も重要となってきています。

全国消防長会といたしましても、消防防災関係機関との連携をより緊密にし、地域住民が安全で安心して暮らせる社会の実現のために、震災等大規模災害対策の推進、消防広域応援体制の充実・強化に加え、住宅用火災警報器の設置・維持管理も含めた総合的な住宅防火安全対策、消防関係法令の違反是正をはじめとした防火対象物等の防火・防災安全対策など、消防防災体制を一層充実する施策を積極的に推進してまいります。

なお、本年5月30日から東京都江東区で開催いたします全国消防長会総会、アジア消防長協会（イフカ）総会に併せて、最新の消防用機械器具等が展示される東京国際消防防災展2018の開催が予定されております。引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆様のご来場を心よりお待ちしております。

結びに、日本消防検定協会のますますのご発展と、皆様方にとって本年が平穏で幸多き一年でありますことを心からご祈念申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 30年1月

新年のご挨拶

NFES

一般社団法人 全国消防機器協会
会 長 橋 爪 毅



平成30年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに各消防関係機関・団体の皆様には、当機器協会会員団体・企業等が格別のご高配を賜り心より厚くお礼申し上げます。

新しい年を迎え、当機器協会会員一同、心を新たにし、信頼される消防機器等の開発・改良と普及に取り組み、社会の安全の確保と安心の提供に寄与するとともに、消防機器等の適切な維持・管理の推進に努めてまいります。

また、会員団体・企業等に対します消防機器等に関する情報提供業務につきましては、平成24年度から日本消防協会からの業務委託と併せまして実施しており、消防予防行政の最新の話題や消防機器等に関する情報等を提供しているところです。会員団体・企業等の皆様からは、大変ご好評をいただいております、今後とも消防機器業界の充実・発展のため継続的に実施してゆきたいと考えています。

一方、住警器の設置の義務付けから10年が経過したことや、防火対象物に設置されている消防用設備等の適正な維持管理と点検、更新など、まだ多くの課題が残されていると考えています。消防機器業界としても、これらの課題について関係の皆様と連携・協調して対応し、少しでも貢献できるように努力していかねばと考えております。

また、当機器協会では、社会貢献事業として高齢者世帯（災害時要援護者世帯含む。）を対象とする住警器、消火器及び防災品の配付事業、中小企業経営力強化税制に係る証明書の発行等の業務を行っております。

さらに、機器協会会員一同は、従前にも増して複雑多様化する災害に対応すべく、その役割の遂行に努め、社会に貢献して行くことが責務と認識しております。

引き続き、私ども消防機器業界に対しまして、変わらぬご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本火災報知機工業会
会 長 金 森 賢 治



平成30年の新春を迎え謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は総務省消防庁をはじめ日本消防検定協会及び関係各消防機関の皆様には当工業会並びに会員各社が格別のご指導・ご高配を賜り、心より厚くお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、一昨年の12月22日に発生した新潟県糸魚川市における木造密集地域での火災は、147棟を焼き、翌日の夕方迄30時間燃え続けた大火となりました。この事を教訓に消防庁予防課による無線式連動型住警器を活用した検証事業が行われ、当該事業結果報告等を踏まえ、消防庁予防課から連動型住警器に接続する屋外警報装置等についてガイドライン等を発出する予定とされています。

また、昨年の2月16日に発生した埼玉県入間郡三芳町の倉庫火災は12日間も燃え続けるという前例のない火災となり、原因究明、対策等で当工業会として、会員会社一丸となり全面的に協力することで大変あわただしい年となりました。

その他、地震による災害、異常気象による風水害等も後をたたず、中でも昨年7月に九州北部を襲った異常豪雨による甚大な被害は記憶に新しい所で、昨年も自然災害の多い年であったように思います。

世界に目を向けると、1月にアメリカ合衆国の大統領にトランプ氏が就任して以来、欧州でも不安定な情勢が続く一方、北朝鮮による強引な核ミサイルの打ち上げによって、北朝鮮を巡る緊張は一段と高まっており、なんとか対話による解決策を見いだしてもらいたいと切に願う所です。

今年こそ、災害、事故の少ない穏やかな年でありますように心より祈念申し上げます。

昨年は住警器の義務設置化から11年が経ち、当工業会としては引き続き、交換促進の広報活動の一環として、ホームページのスペシャルサイトにおいて、「とりカエル」のラインスタンプ・ブザー音チェックコーナーの公開、「とりカエル」によるツイッターでイベント等の情報発信を始めるとともに、「とりカエル」の着ぐるみ2体を新たに製作し、より一層浸透させる施策に取り組んでまいりました。

また、昨年8月24日には「光警報装置の設置に係るガイドラインの運用について」の通知が消防庁予防課から発出され、2年後の2020年の開催に迫った東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光旅客はもとより、高齢者や障がい者にも適したユニバーサルデザインを取り入れた光警報装置を一件でも多く設置することで実績を積み、当工業会として社会に役立つ製品の普及の取組を積極的に進め、安全・安心のためより一層努力をしてまいり所存でございます。

本年も皆様方の変わらぬご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げ、新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火器工業会
会 長 遠 山 榮 一



平成30年の新春を迎え謹んでご挨拶申し上げます。

旧年中は日本消防検定協会をはじめ総務省消防庁、各消防関係機関の皆様並びに関係各者より、当工業会ならびに会員各社への温かいご指導とご厚誼を賜りまして厚くお礼申し上げます。

さて、一昨年（平成28年）12月22日に糸魚川市で発生しました大規模火災を受け、消防庁におきまして検討された「糸魚川市大規模火災を踏まえた今後の消防のあり方検討会」の結果から、地域の実情に応じた大規模火災への対応について、実現可能なものから順次推進することとされ、指定都市においても同様とすることの通知が昨年5月に公表されました。その中で小規模飲食店における初期消火対策の強化として、消防法施行令第10条第2項において、延べ面積が150平方メートル以上の飲食店に消火器を設置するものとされていますが、消防法施行令を改正し、延べ面積が、150平方メートル未満の飲食店に対しても消火器を設置することの検討が始まりました。時期を同じく小規模施設を対象とした点検の促進方策についても検討が始められ、消火器の点検及び報告が簡易にできるようにスマートフォン等の活用の検討も視野に入れているようです。全国飲食店の消火器設置に関する実情は、東京消防庁、政令指定都市の約8割、中核市の約5割は、各自治体の火災予防条例により、延べ面積150平方メートル未満の飲食店にも消火器の設置を義務付けがされ、その他の自治体でも延べ面積150平方メートル未満の飲食店の4割程度に消火器の設置が義務付けられているものと考えられているようです。これら飲食店に設置する適正な消火器は何か、点検方法など当工業会として技術等の求められる役割について、これらに適切に対処していかなければならないことは言うまでもありません。

昨年は、台風による災害が発生しましたが、従来と異なり超大型の台風21号は、超大型の勢力を維持したまま日本列島に上陸し、台風を取り巻く発達した雨雲や前線の影響により西日本と東日本、東北地方の広い範囲で大雨となり交通機関、土砂災害、河川の氾濫など被害が大きなものとなりました。地震や噴火などの自然災害に加え、昨年8月29日及び9月22日に北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本列島の上空を通過する事態が発生し、Jアラートが送信されました。このような異常な事態が早く終息することの願いは、総ての人に共通の思いと感じています。

結びに、貴協会をはじめ消防関係機関の皆様のご健勝とますますのご発展を祈念致しますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶といたします。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消火装置工業会
会 長 橋 爪 毅



平成30年の新春を迎え、皆様に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、各消防関係機関の皆様には、一方ならぬご厚情を賜り誠に有難うございました。

本年も引き続き、消防防災分野発展の一助となるよう努力を致す所存でございますので、ご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

さて、昨年も地球温暖化の影響からか7月には異常気象の事象として、福岡県と大分県を中心とする九州北部で集中豪雨が発生し、河川の氾濫や土砂崩れにより甚大な被害が発生しました。被災地の方々にお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興・復旧、心の安寧を願ってやみません。

また、昨年の2月には鎮火までに12日間余りかかったという、これまでにない形態の火災が埼玉県三芳町のアスクルの物流倉庫にて発生しました。幸いにも人的被害はありませんでしたが、日本には5万㎡以上の大規模倉庫が消防庁の調査だと約220棟存在するようで、今後、このような施設に対する消火設備のありかたも検討が必要となるかも知れません。

さて、世界経済は、全体として緩やかな回復傾向を示し、国内景気も1965年からの「いざなぎ景気」を超え、2002年からの「いざなみ景気」に迫る改善傾向にあるようです。しかしながら、最近は少子高齢化が進む中で、労働人口が減少し、バブル期以来の人手不足が深刻化している状況であり、我々の業界でも施工分野に影響が及ばないよう対策をとっておかなければならないと思います。

昨年の工業会活動は、計画した事業を確実に実施し、「公益法人改革」に伴う「公益目的支出計画」の実施も平成29年度事業で完了となる予定です。

今後とも、各消防関係機関のお力添えをいただきながら、より活発な工業会活動を行い、公益性を維持しつつ、業界を代表する団体として社会に貢献できますよう、会員一同、精一杯努めて参りたいと考えております。

結びに、消防庁・日本消防検定協会・日本消防設備安全センターの皆さまをはじめ、各消防関係機関の皆様のみすますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 30年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防ポンプ協会
会 長 中 島 正 博



平成30年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

消防関係の皆様には、平素より当協会の運営につきまして格別のご高配を賜り、誠に有り難く厚く御礼申し上げます。

昨年は日本の産業界において、データ改ざんや検査不正など品質に係る問題が大きく取り上げられた年でした。当協会にとりましても影響はゼロではない一方で、サプライヤーとしても決して他人事ではない出来事に、会員一同、気持ちを引き締めた次第でございます。今後も引き続き、消防機器の品質への信頼が失われることがないよう、緊張感を持って責任を果たして参る所存でございます。

さて、当協会ではかねてより消防・防災を取り巻く様々な環境・事例に対応する消防ポンプ自動車、可搬消防ポンプ、救助資機材、消防用吸管等の開発・普及に取り組んでおります。例えば、消防職員・団員の高齢化や女性の活動機会の増加に対しては扱いやすい機器や省人化を目的とした機器、また、多様化する災害には特別な機能を有する機器や多機能な機器の開発などです。しかし、昨今の発災事例を振り返りますと、従前の機器ではカバーできない災害が起きたり、機器の取り扱いや点検・整備・メンテナンス不足による不具合により災害現場で十分に性能を発揮できない事案が発生するなどしました。今後、当協会といたしましては、新たな発想による消防機器の開発・普及活動と並行して、消防機器の性能維持・技術運用向上に向けた活動にも取り組んで参りたいと考えております。

いよいよ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が2年後に迫ってまいりました。大会の成功はもとより、大会後に安心して暮らせるまちづくりという観点からも、消防・防災業界への期待も高まっていることと存じます。安心・安全を担う一員として責務を果たすべく、当協会も一層の事業の充実に努めて参ります。

結びに、当協会会員一同、ご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますと共に、日本消防検定協会様をはじめ、各関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防放水器具工業会
会 長 村 上 善 一



新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は消防庁をはじめ日本消防検定協会並びに関係各消防機関の皆様にお世話になりましたことを改めて感謝申し上げますとともに、本年も消防関係業界の発展に少しでも多く貢献できますよう工業会を上げて、会員一同努力邁進する所存ですので、引き続きご指導よろしくお願いいたします。

さて、いよいよオリンピック景気を実感できる時を迎えて来たと言えます。屋内消火栓の新規需要増とともに消火栓ホースの交換更新も順調に伸びて来ています。

昨年工業会では、検定協会の一般公開や全国女性消防操法大会などの機会を捉えて、女性にも取扱いやすい広範囲型2号消火栓の啓蒙活動を行って参りました。実際に保形ホースを手にすることや消火効果の高いとされるアスピレートノズルの構造と特徴をじかに理解していただける機会を提供してきました。

つぶれない保形ホースを使った屋内消火栓、いわゆる簡易操作型屋内消火栓は、昨年までにおよそ136万台が出荷され、全国の防火対象物に設置されています。

すでに設置されている保形ホースも開発されてから早30年を迎え、老朽化した保形ホースを中心に現規格の自主表示品ホースへ組換えが求められています。破断強度に余裕のあるなどの現規格品の安心安全を積極的に啓蒙し、旧検定品ホースの設置期限となる平成39年までに自主表示品への交換を円滑に進めて行くことが当面の目標となっております。

私ども工業会は、一般社団法人日本消防ホース工業会と連携を取り、この劣化ホースの洗い出しと交換需要に応じて行かねばなりません。両工業会一体となった技術レベルの検討もまだ始まったばかりですが、この日本発祥の保形ホースを使った簡易操作型消火栓について、点検技術までを盛り込んだ責任ある総合技術となるよう工夫と努力をして行きたいと考えております。

終わりに関係各位の皆様のご健勝とご発展を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

検定協会だより 30年1月

新年のご挨拶

一般社団法人 全国避難設備工業会
会 長 菊 池 信



新年あけましておめでとうございます。

平成30年の新春を寿ぎ、一般社団法人全国避難設備工業会を代表いたしまして、心からお祝辞申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁様を始め各関係消防機関の皆様、報道関係の皆様方には、当工業会及び会員各社に、御指導、御高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、九州北部地方豪雨による水害や、超大型の台風21号の上陸など甚大な災害が発生しました。被害に遭われた方々には衷心よりお見舞い申し上げます。また、一昨年の年末の糸魚川大火災や昨年の埼玉倉庫火災など、大規模な火災が直近に発生し、改めて火災の怖さを実感したところです。海外ではロンドンでタワーマンションの火災が発生し、多数の犠牲者が出ました。法律的な解釈の違いはありますが、日本で起こったなら、避難器具による避難も含めて、救える人命があったのではないかと痛切に感じ入る次第です。

さて、告示基準前製造の救助袋（未認定品）につきましては、注意喚起のパンフレットを日本消防設備安全センター様と作成し、当工業会会員を始め、各都道府県の消防設備協会様等を通じ消防設備士講習会場、及び点検資格者講習会場において配布を行い、啓発に努めた結果、一定の成果が出始めております。また、告示基準制定後製造の救助袋につきましては、工業会内に委員会を立ち上げ、経年劣化や使用頻度による劣化状況の詳しい調査と研究討論を重ね、現在設置されている全ての救助袋帆布の劣化状況を判断出来る試験を行う研究開発を行っております。さらに、その他の避難器具につきましても、緩降機や金属製避難ハシゴの最終型式失効日後の劣化状況などの調査研究を進めてまいります。

製造業者の矜持として、日々より良い製品を製造し、より安全性を高めることは、すなわち世の中に安心安全をご提供することと考え、本年も会員一同、努力してまいります。

本年も、関係行政機関及び消防関係業界の皆様、並びに会員各位が御健勝で、ますますの御発展、御繁栄されますことを祈念いたしますとともに、当工業会に引き続き御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます、新年の挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶

一般社団法人 日本消防ホース工業会
会 長 中 村 浩 士



平成30年の新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

日本消防検定協会の皆様には、平素より当工業会及び工業会傘下の会員に対し、ご指導とご支援を賜り、心より厚く御礼を申し上げます。

さて、昨年を振り返ると、温暖化の影響を連想させる風水害が各地でたびたび発生し、新たな時代の社会システムを支えるはずの超大型倉庫で、長時間の消火活動が強いられた火災もありました。海外に目を向けると、ロンドンで衝撃的なビル火災が発生し、治安対策が進んでいると思われる政治経済の中心都市の多くでテロによる犠牲者が出ました。特に、テロ対策については、来年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、日本でも、実感を持って真剣に考えていかなければなりません。

私ども、日本消防ホース工業会におきましても、日本の安全・安心に少しでもお役に立てるように、世の中の変化を素早く感じ取り、それに対して柔軟な対応をしていくという活動をしていく所存であります。消防ホースは、消防活動の基礎をなす大切な物品の一つであります。それをつくるという責任を常に感じながら、品質の確保、向上、更なる開発に向けて、研鑽と努力を積み重ねて参ります。

具体的な課題として、二号消火栓等に使われている保形ホースの耐圧点検基準ができていないことをあげておきたいと思います。この課題の解決のためには、日本消防検定協会様をはじめとする各消防関係機関、さらに他の工業会や団体との連携が重要になります。これらの連携がうまくいくように努力してまいります。

結びに、日本消防検定協会様をはじめ、各消防関係機関の皆様のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

検定協会だより 30年1月

新年のご挨拶



一般社団法人 全国消防機器販売業協会
理事長 氏 家 英 喜



平成30年の新年を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年は総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会並びに全国の消防関係団体の皆様には日頃より当協会及び会員に対しましてご指導・ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

旧年5月の全消販定時総会の役員改選に於いて大槻浩平氏の後任として理事長に就任しました。今後は鋭意努力いたして参りますので宜しくお願い申し上げます。

さて、平成29年は温暖化による地球規模の異常気象のため、多くの強い台風が発生した影響により各地に多くの災害をもたらした一年となってしまいました。特に7月の九州北部豪雨では甚大な水害が発生しました。また、急速に進む防火対象物の大規模・高層化・複雑化など建物火災の状況も多様化しており、安心・安全対策に対して大きな警鐘を発信した一年でした。その度に防火、防災、水防対策の難しさを痛感します。被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

全消販は、昭和61年7月に公益法人として設立誕生しました。5月には設立30周年記念事業として「記念式典・講演会・祝賀会」を開催するとともに、「設立30周年記念誌」を発刊することができました。これもひとえに永年にわたりご支援を賜りました関係各位の絶大なるご指導の賜物と有難く厚く御礼申し上げます。

10月には福岡市において全消販合同会議を開催しました。講演会では総務省消防庁予防課長から「予防行政(課題と対応)」と題してご講演をいただくとともに、福岡市消防局、福岡県消防設備安全協会役員のご出席をいただき情報交換会を開催することができました。

全消販は、最終ユーザーに最も近い立場から、多様化する社会環境において消防機器の設置、設備点検等の重要性の啓発活動を展開すると共に、「身近な生活における安心・安全の確保」について、いままでも増して各地域協会会員が一致協力して積極的に対応する所存です。

本年も総務省消防庁をはじめ日本消防検定協会、消防行政関係並びに消防防災関係団体各位の力強いご支援を衷心よりお願いする次第です。年頭にあたり関係各位及び会員の皆様のご健勝とご発展をご祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のご挨拶



一般社団法人 日本消防標識工業会
会 長 星 野 照 生



平成30年新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

旧年中は、総務省消防庁をはじめ、日本消防検定協会ほか消防行政関係団体の皆様には、格別のご指導・ご高配を賜り、あらためて衷心より厚く御礼申し上げます。新年を迎えるにあたり、私ども日本消防標識工業会会員一同心も新たに消防行政に協力し、業界の発展に寄与すべく努力して行く所存でございますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

昨年は糸魚川市の商店街・市街地、埼玉県新座市の大規模物流倉庫と、大変な時間と労力を要する大火災が記憶に新しいところでございます。また近年の天候変化による現象か、短時間集中豪雨・豪雪や、竜巻のような局地的かつ強烈な突風被害等、天災も多く発生した年でもありました。国際政治が不穏な動きを見せている昨今ではございますが、私ども日本消防標識工業会と致しましては、今後とも消防行政に協力し、国民の皆様様の安全・防災に少しでもお役に立てますよう努力してまいる所存でございます。

さて東京オリンピック・パラリンピックまであと2年となり、各方面の準備作業も本格化しております。日本消防標識工業会としまして、消火器標識に図記号（ピクトグラム）を採用し、自主認定基準に準じた材料・行程で製造した製品を「推奨品」として用意し、各方面に採用をお願いしております。特に中輝度蓄光式の「図記号入り消火器標識」は、いざと言う際に効果的にその役目を果たすものと考えております。わが国には現在でも多数の外国人観光客が訪れておりますが、大会期間中は更に多くの方々が訪れることになりましょう。また国内各地からも東京を中心とする大会会場、周辺観光地等に多くの方々が訪れます。

このような中、当工業会会員企業が生産する「蓄光式避難口誘導標識（消防設備安全センター認証品）」や「蓄光式消火器標識（図記号入り・当工業会推奨品）」は災害発生時の被害拡大を抑制するため有効な手段であります。これらの普及に努めるとともに、更によりよき製品の開発・普及に努力いたしてまいりますので、今年も一層のご指導・ご鞭撻を皆様をお願いして、ご挨拶に代えさせていただきます。

検定協会だより 30年1月



ISO/TC21/SC2及びISO/TC21/SC2/WG1&WG3 国際会議報告

消火・消防設備部消火設備課 齋藤英樹

○ はじめに

ISO/TC21（消防機器等に関する専門委員会）では、消防設備等に関する国際規格の策定を行っている。

また、TC21の分科会であるSC2では、消火器に関する規格（技術基準及び設置基準等）の策定を行っている。

TC21及びSC2へは、昭和54年11月の米国フェニックス会議から審議に参画しており、国際規格の策定過程等において、国際規格案と国内規格との比較検討、国際規格案に基づく実験等を行い、建設的な意見を提出してきたところである。

○ 報告概要

・ SC2/WG1&WG3

WG1ではISO7165（手提式消火器規格）、WG3ではISO11601（車載式消火器）について審議を行っている。本年度のベルリン国際会議では、WG1&WG3ともに主に米国が提案した新規クリーンエージェン特消火薬剤（案）及び233B（7.32 m²）を超えるB火災模型について審

議を行った。新規クリーンエージェン特は、新たに付属書に追加するための検討することに合意した。また、233Bを超えるB火災模型については、次回、会議までに米国が草案を作成し審議をすることとなった。

・ SC2

ISO/TS11602-1（選択と設置）、ISO/TS11602-2（点検と保守）について平成29年6月にSR投票（日本：賛成投票）があり、賛成多数で維持することが確認されたが一部コメントがあったためWG4を再立ち上げて、定期見直しをすることに同意した。

SC6とSC2とのリエゾンでSC6/WG4（泡消火薬剤）のClass A foam testsが検討しているドラフトについて、SC2/WG1でも検討し、クラスAの火災に限定しコメントを提出することとなった。

I ISO/TC21/SC2/WG1 & WG3

1. 日 時

平成29年 9 月 5 日 (火)

9:30～12:00 13:00～17:00
(SC6との共同作業)

2. 場 所

DIN (ドイツ規格協会) (ドイツ連邦共和国・ベルリン)

3. 出席者 16名

Fred Goodnight SC2議長(米国)、Steve Evans WG1コンビーナ(英国)、Bradford Colton WG3コンビーナ(米国)の他に、フランス、オランダ、カナダ、ベルギー、中国、韓国の出席があった。

日本の出席者は、渡邊良夫 (国内 SC2委員長)、齋藤英樹 (国内 SC2/WG 主査)。

4. 議 事

WG1の審議

WG1では手提式消火器 (ISO7165) の国際規格等に関する審議を行っている。

当該国際会議では主に新規クリーンエージェント及び233B (7.32m²) を超える B 火災模型について多くの時間かけ審議した。両提案とも米国からの提案であった。

主な審議の経緯については以下のとおりである。

(1) ISO7165の更新

7 月に第 3 版が刊行され、インターネットで掲載されていることを確認した。

(2) 新規クリーンエージェント

新規クリーンエージェンについて、米国から説明があった。

2000年頃から、ハロン1211に変わる消火薬剤の開発が始まった。その後、中断されたが、2009年に航空機関連の業界からの関心が高まり、再度、開発が始まった。航空業界は、ハロン1211に変わる消火剤としてハロン1211よりも軽量化と省スペース化を必要としていた。そこで、新規クリーンエージェントは、必要とされる能力と環境特性を有していた。

UL 及び FAA (連邦航空局) の基準に基づき試験を行っている。

UL では、消火器で 5 B 模型 (1.15 m²) を 3 回連続で消火し、且つ -40℃ の消火器を用いて 2 B 模型 (0.45m²) を消火する。

FAA (連邦航空局) では、Hidden Fire Test という試験がある。この試験は、テロリストが航空機の座席シートにガソリンを放射し、点火することを想定した消火器による消火試験である。また、航空機は密閉空間であるから、消火器の消火の際に発生した毒性について評価する試験として Seat/fire toxicity test がある。

検定協会だより 30年 1 月

薬剤の特性としては、大気中の残存期間がハロン1211では16年だったが、新規クリーンエージェントは7日間である。また、地球温暖化への影響は、ハロン1211が1750年であるが、新規クリーンエージェントは、0.26年である。

毒性については、新規クリーンエージェントに暴露された場合、5分後の血液への影響は、人体が影響を受ける基準値よりも低い。

問題点は、空気の湿気で反応してしまうことである。

以上が概要である。

→既に、他のクリーンエージェントの付属書が既に盛り込まれていることから、新たな付属書として追加する。ただし、空気は推進剤として、不適である。空気を推進剤として使用しないように訂正された。

(3) ISO7165と EN3との比較

ISO7165は、EN3の規格をほとんど採用しており、規格を比較することにより、共通点を一本化することが目的である。

→ EN3だけではなく、他の国際規格でも比較するほうがよい。また EN3は、現在更新作業中であることから、作業が終了次第、他の国際規格を含めた比較検討を始めることとなった。

(4) 消火薬剤質量による要件から性能

に基づく要件へ

ISO7165は、消火薬剤質量の基準を定めているが、消火薬剤質量よりも性能に移行すべきである。

→欧州では、消火薬剤質量に基づいており、消火薬剤質量と能力は密につながっている。従って EN 規格では、消火薬剤質量と能力の均衡を保っている。UL では、最低放射時間を設定している。また、建物に設置する際、歩行距離が制限されている。

今後、審議を継続する。

(5) 233B (7.32m²) を超える火災模型

審議の経緯に入る前に、ISO7165 付属書 A について解説する。ISO7165では、B 火災模型は、最大で233B までであるが付属書 A では、144B (4.52m²) を超える消火試験は行わない。例えば、233B の消火能力がある消火器を試験する場合、通常は、申請された能力単位である233B の消火試験を実施するが、付属書 A では、233B の消火試験は行わず、それよりも小さい144B などで放射試験及び消火試験を実施し、そのデータを用いガイス理論の計算により判定する方法となっている。付属書 A は、過去に日本が提案した規格である。

審議の経緯は、233B を超える B 火災模型について、米国より説明があった。まず、前回の神戸国際会議

で、233B を超える B 火災模型について検討することが、決議事項になっていることを確認した。

付属書 A に記載されている計算例をもとに計算を実施したが有益な結果が得ることができなかったこと、また、EN 規格と UL 規格で薬剤量、放射時間、B 種火災模型等などについての相違点について解説があった。消火試験は、EN 規格での火災模型 IV B (約10m²) の説明があった。

→ EN 規格は、今後改訂しても現状の火災模型を大きくするつもりはない。ガイス理論で消火試験をしないで377B まで計算で可能であるし、簡単である。米国では、高性能消火器の要求があれば、要求に応える。まずは、粉末で進展させたい。

また、付属書 A は日本提案によ

り採用されており、提案の経緯について次回の会議で報告して欲しい。

(6) SC6との共同作業について

SC6と SC2で SC6/WG4 (泡消火薬剤) の Class A foam tests について検討した。

→ SC2/WG1でも検討し、クラス A の火災に限定しコメントを提出することとなった。

Ⅱ ISO/TC21/SC2

1. 日 時

平成26年 9 月 6 日 (水) 11:00～12:00

2. 場 所

DIN (ドイツ規格協会) (ドイツ連邦共和国・ベルリン)



3. 出席者 16名

Fred Goodnight SC2議長(米国)、Steve Evans WG1コンビーナ(英国)、Bradford Colton WG3コンビーナ(米国)の他に、オランダ、カナダ、ベルギー、中国、韓国の出席があった。

日本よりの出席者は、渡辺良夫(国内SC2委員長)、齋藤英樹(国内SC2/WG主査)。

4. 報告書添付資料

- ・N461 Resolutions (仮訳は本報告書内に掲載)

5. 議 事

5-1. 開会

Fred Goodnight SC2議長より開会が宣言された。

5-2. 出席者の点呼

自己紹介を行い、出席者の点呼とした。

5-3. 議事次第の採択

N456 Agendaの確認を行った。

5-4. 編集委員指名

フランスからの出席者が不在のため英語版議事録のみ作成することとした。

5-5. ISO3941について

定期見直し投票の結果、変更することなく再確認された。

5-6. ISO/ TS11602-1・ISO/TS11602-2について

ISO/TS11602-1(選択と設置)、ISO1/TS1602-2(点検と保守)についてSR投票があり、賛成多数で維持することが確認されたが一部コメントがあったためWG4を再立ち上げて、定期見直しをすることになった。

5-7. TC21/SC6リエゾンの報告

クラスAの火災試験に限定し、コメントがあれば10月31日までに提出する。

5-8. WG1からの報告

新規クリーンエージェントは、使用可能な推進剤を明確にし、新しい付属書に適用する。これらを反映した書面が起草される。

今後の課題として、EN3や他の国際規格との比較や、消火薬剤質量による要件から性能に基づく要件、233Bを超えるB火災模型について審議が必要である。

5-9. WG3からの報告

WG1と同じ。

5-10. TC21/SC2の新しい議長

現在 WG1のコンビーナである Steve Evans 氏が SC2の議長として選任された。

5-11. 会議決議事項の承認

会議決議事項を以下のとおりとしたい。

N461-SC2 Resolutions-Berlin, Germany, 2017

Resolution 1

TC21/SC2 は、HBFO-1233xfb の新しい薬剤の付属書を ISO7165 及び ISO11601に組み込むことに同意します。HBFO-1233xfb 付属書の草案である N1017への変更には、空気が推進剤として許可されないという要件が含まれる。ISO 7165の中で付属書を参照する部分について変更が実施されることが認識されている。

Resolution 2

TC21/SC2は、空気を推進剤として使用しないように、ISO 7165 のクリーンエージェンツ付属書を変更することに同意する。

Resolution 3

SC2は、HBFO-1233xfb が可燃性であることを示す Safety Data シート (SDS) を含む2つの Web サイトが、これらの可燃性および火災試験を実施した結果、SDS に

誤りがあることを認識した。

Resolution 4

TC21/SC2は WG1及 び WG3を通じて、ISO7165および ISO11601 の改訂を継続していくよう合意し、次回の会議までに改正案を提出するよう各国に要求する。

Resolution 5

TC21/SC2は、放射量が1.6kg/s を超える粉末消火器及び放射量の規格により、今後、開発される他の消火薬剤にも適用する233B を超えるクラス B の火災模型を調べることに同意する。 米国代表団が次回の会議で議論の提案書を作成し提出することに同意する。

Resolution 6

TC21/SC2は、クリーンエージェンツ付属書が ISO11601から削除され、認められる消火薬剤の場合、ISO7165クリーンエージェンツ付属書を参照することに同意する。 今後削除される付属書を参照した ISO 11601の部分に追加及び変更が行われることが認識されている。

Resolution 7

TC21/SC2は、WG4の再立ち上げに同意し、日本側の最終合意が条件付きで日本代表団の渡邊良夫氏をコンビーナと認めます。

ISO11602-1及び11602-2の定期

見直しを担当する。

Resolution 8

TC21/SC2は、WG1のコンビーナとして Steve Evans 氏及び WG3 のコンビーナとして Bradford Colton 氏を再任し、2018年から任期を3年間延長することに同意する。

Resolution 9

TC21/SC2は、2018年に他のTC21分科会と同時開催することに同意します。

Resolution 10

TC21/SC2はTC21/SC6によって開発された Class A 発泡試験のドラフトをTC21/SC2/WG1に回覧し、レビューとコメントを

行うことに同意する。コメントはクラス A の火災試験に限定し、WG1のコンビーナに10月31日までに提出する必要があります。

Resolution 11

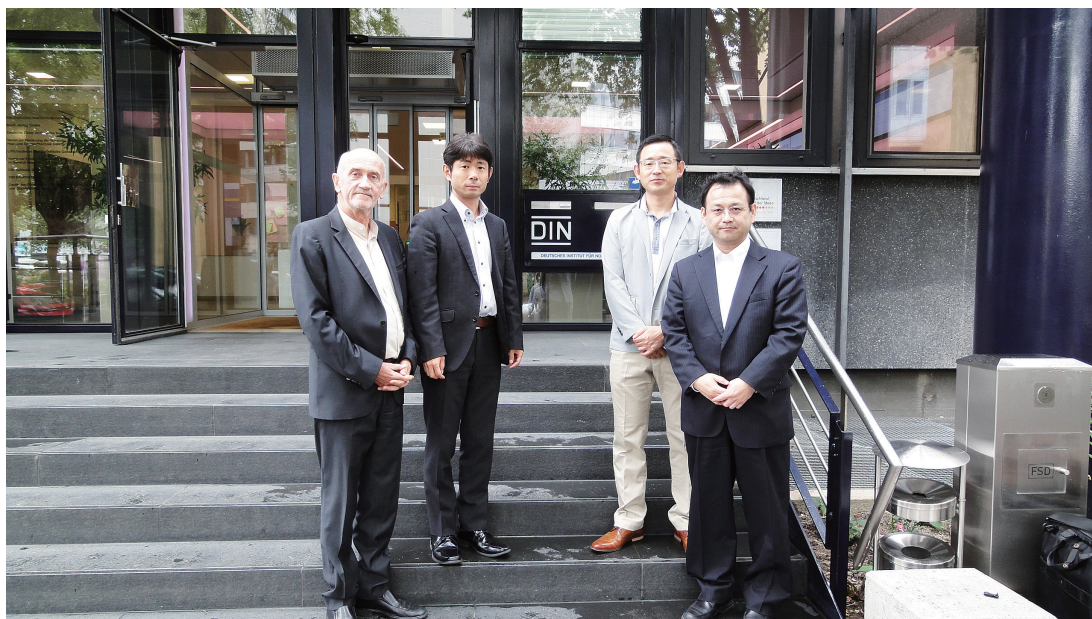
TC21/SC2は、TC21/SC2会議と催しの際のもてなしの心を主催国ドイツの事務局に感謝の意を表します。

5-12. 次回の会議

未定である。

5-13. 閉会

Fred Goodnight SC2議長より閉会が宣言された。





大型ポンプ試験用内燃機関設備の更新について

消火・消防設備部
消防設備課

はじめに

動力消防ポンプの試験設備である、大型ポンプ試験用内燃機関設備について、平成29年1月27日に無事更新工事を完了することが出来ました。この場を借りてご報告致します。

1 試験設備等について

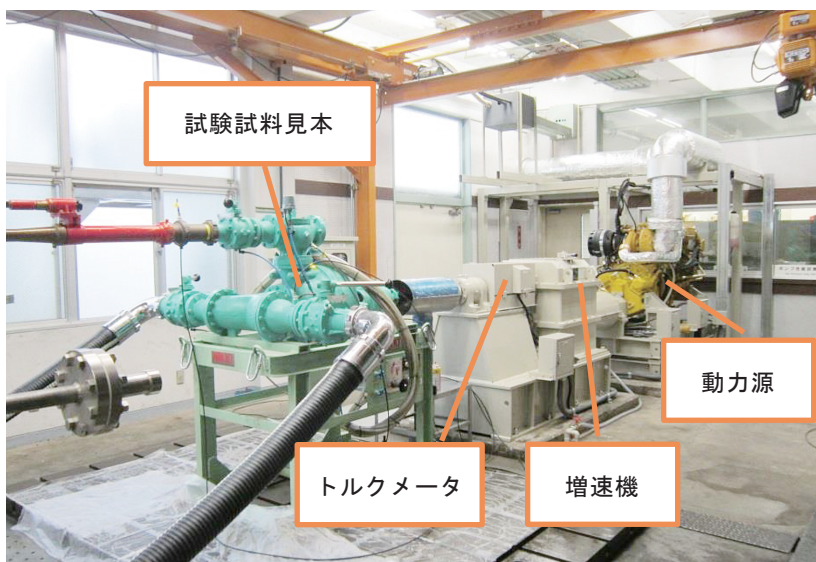
(1) 大型ポンプ試験用内燃機関設備の概要

動力消防ポンプの型式試験は昭和38年10月1日から開始されました。その後昭和57年10月の更新工事が実施され、以来約35年間、先の大型ポンプ試験用内燃機関設備を運用して参りました。

大型ポンプ試験用内燃機関設備は、設備操作盤、エンジン、増速機、トルクメータ、油庫、冷却装置、及び直流電源装置によって成り立ち、消防ポンプの放水性能試験や耐久性試験においてポンプを駆動するために使われます。



機械総合試験場



試験設備全体

(2) 更新に至った経緯

大型ポンプ試験用内燃機関設備は、運用開始後約35年経過しており、これまでも試験設備の性能を維持するために必要に応じて点検・整備等を実施してきました。しかし老朽化が進み、かつ必要な補修部品の供給が終了したため、試験の実施に影響を及ぼす前に予防措置として全面的な更新を実施することとなりました。

2 更新工事

(1) 実施期間

平成28年5月～平成29年1月27日

(2) 更新工事の仕様

現在の法令等に適合するよう、耐震や排煙の対策を講じた設備にしました。その概要は次のとおりです。

ア 動力源の仕様

- ・製造名：キャタピラー
- ・型式：C12 船舶エンジン
- ・気筒数：6気筒
- ・総排気量：12L
- ・出力：669hp492kw
- ・定格回転数：2200rpm
- ・シリンダー直径：130mm
- ・ストローク：150mm

イ 増速機の仕様

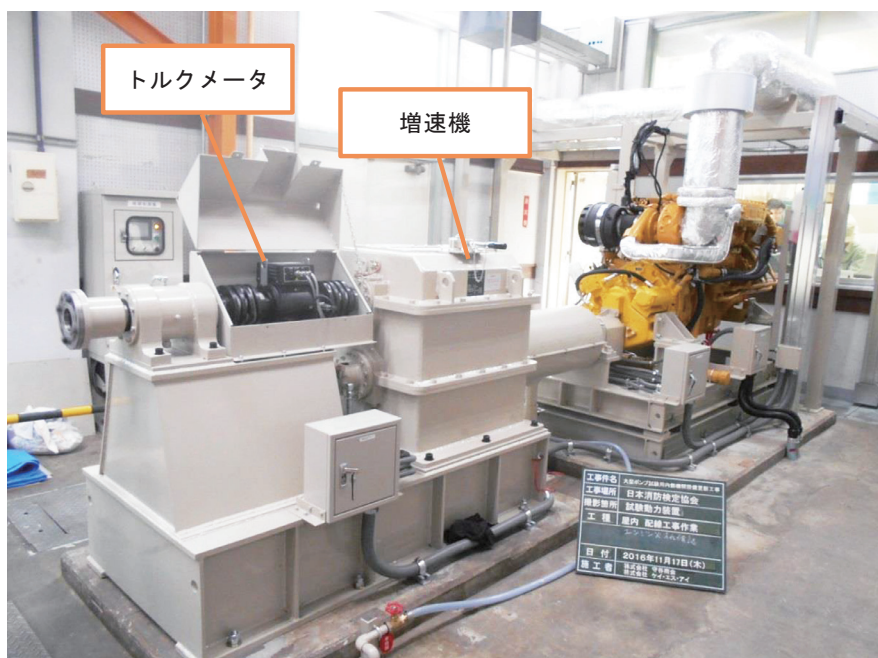
- ・増速比：1速 1.5対1
2速 2.0対1
3速 2.5対1
- ・出力軸トルク：1000N・m
- ・出力軸側から見た軸の回転方向：反時計回り



新規動力源(ディーゼルエンジン)

ウ トルクメータ

- ・製造名：小野測器
- ・型式：SS 型 102
- ・定格トルク：1000N・m
- ・磁電式回転数検出器：MP－981
- ・付属機器：デジタルトルク演算表示器 TS－800B



トルクメータ

工 油庫

- ・総容量：544L
- ・空間容量：54L
- ・実容量：490L



油庫

検定協会だより 30年1月

オ その他

- ・新設試験用エンジン等は、「建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）」に対応した、耐震化を施したものであること。
- ・新設試験用エンジン等は、2015年現在における各種環境保全関連法令等に対応した設備に更新すること。

脱硝装置

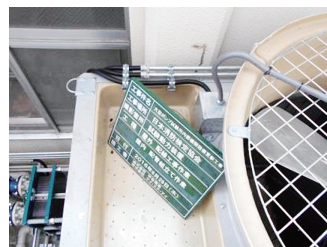


尿素水タンク

排煙用脱硝装置



排気消音器



クーリングタワー・換気扇



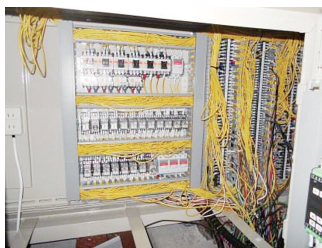
熱交換機

クーリングタワー

熱交換機・クーリングタワー



制御盤搬入



制御盤配線

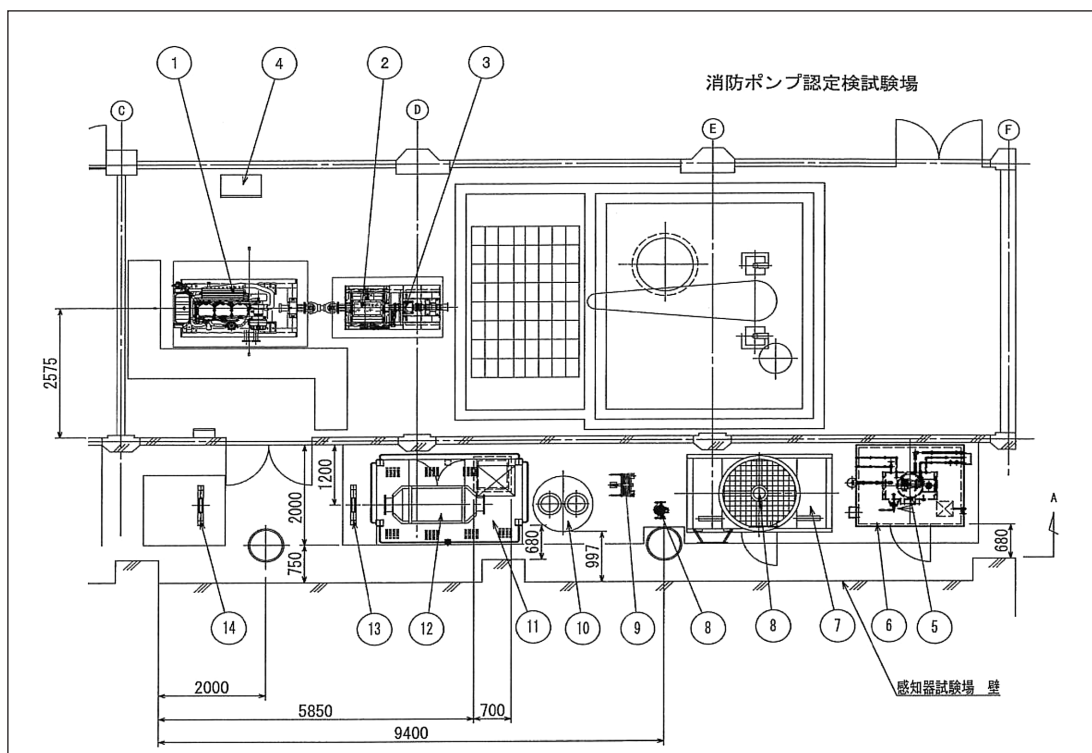


制御盤完成

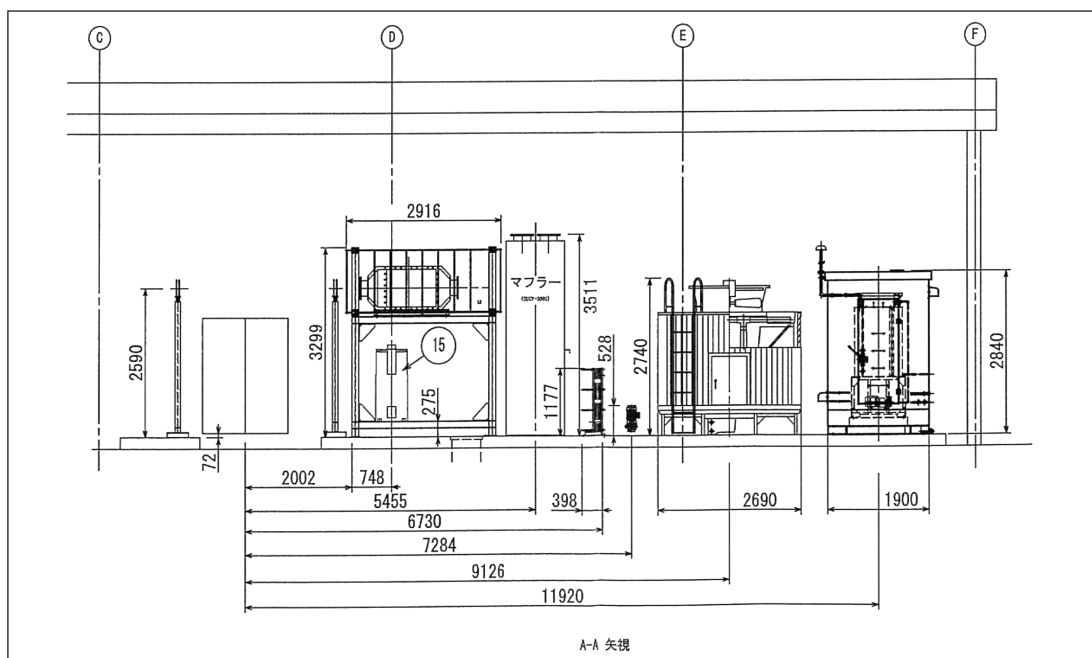
おわりに

平成28年5月より約9ヶ月間にわたり、動力消防ポンプの型式試験の実施が当協会内で出来なかったため、依頼者の皆様には大変なご不便をおかけ致しました。深くお詫びすると共に、本件に対するご理解ご協力等につきまして厚く御礼を申し上げます。

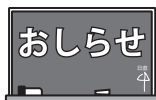
番号	名称	仕様
1	動力源ディーゼルエンジン	2200rpm/492kw
2	増速機	最高回転4500
3	レジタルトルクメーター	1000N・m
4	直流電源装置	DC24V/300AH
5	油庫	490L SS400
6	防油堤	550L
7	クーリングタワー	冷却能力500KW
8	換気扇	200V/3W/2.2KW
9	熱交換機	冷却能力500KW
10	排気消音器	既存設備使用
11	脱硝装置架台	SS400 鋼材組立式
12	脱硝装置	SS400 鋼材製
13	排気管サポート	SS400 鋼材組立式
14	排気管サポート	SS400 鋼材組立式
15	尿素水タンク	300L



機器配置図 (平面図)



機器配置図 (立面図)



型式を取り消した受託評価品目

【予備電源】

型 式 番 号	承認 年月日	住 所	依 頼 者	型式 取り消し日
品評予第19～3号	H19.12.27	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2丁目4番1号	古河電池株式会社	H29.11.29
品評予第20～1号	H20.4.28	神奈川県横浜市保土ヶ谷区星川2丁目4番1号	古河電池株式会社	H29.11.29

上記の機械器具等は、型式取得者が生産終了に伴い型式評価取り消し願いを提出し、検定協会がこれを受理し、平成29年11月29日付けで型式を取り消しました。

上記の機械器具等は、型式取消日以降、当該型式に基づく製品について新たに当協会の型式適合評価を受け、合格表示が行われることはありません。

既に設置された上記の機械器具等については、型式適合評価時において基準への適合性が確認されており、適正な設置及び維持管理がされていれば、当該取り消しによる使用への影響はありません。

■■業界の動き■■

- 会議等開催情報 -

◆（一社）日本消火器工業会◆

○第9回企業委員会

（平成29年12月15日）

- ・ 消火器の申請・回収状況
- ・ 消火器リサイクル推進センターからの報告
- ・ P O P s 廃棄物規制の法制化について

○第5回理事・総務合同会議

（平成29年12月19日）

- ・ 定例報告
- ・ 平成30年度 全国消防機器協会および日本消火器工業会会長表彰推薦について
- ・ 日本消火器工業会年間スケジュール（案）について

○第10回技術委員会

（平成29年12月22日）

- ・ 「消火器便覧」（仮称）作成について

◆（一社）日本消火装置工業会◆

○第388回技術委員会

（平成29年12月8日）

- ・ 「設置及び技術基準」改訂原稿の査読について
- ・ 次回開催について（今後のスケジュール）

- ・ その他

○第162回第二技術分科会

（平成29年12月14日）

- ・ 点検のあり方検討委員会への提出資料について
- ・ P F O Aについて
- ・ 労働安全衛生法の改正に伴う対応マニュアルについて
- ・ 来年度予算申請案について
- ・ その他

○第166回第一技術分科会

（平成29年12月15日）

- ・ スプリンクラー巻き出し管継手について
検査工程の視察及び意見交換会
- ・ その他

◆（一社）日本消防ポンプ協会◆

○第20回全国消防救助シンポジウム

（平成29年12月12日）

○大型技術委員会

（平成29年12月8日）

- ・ 消防ポンプ自動車等の安全基準について
- ・ 燃料タンク燃料漏れ防止基準）
- ・ その他

協 会 通 信

○小型技術委員会

(平成29年12月18日)

- ・燃料タンクの樹脂材質に係る検討について
- ・省令改正の進捗について
- ・可搬消防ポンプ等整備資格者講習・原稿の執筆について

・その他

○小型部会 (平成29年12月21日)

- ・可搬消防ポンプの補用部品について
- ・ポンプ点検器具について
- ・ベトナム消防規格について
- ・その他

協 会 通 信

検定協会だより 30年1月

■■人事異動■■

◆日本消防検定協会◆

○平成30年 1 月 1 日付

(氏名)	(新)	(旧)
伊藤 和博	警報設備部感知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 検定員
大下 淳	警報設備部感知設備課 主任検定員	警報設備部感知設備課 検定員
川島 綾実	警報設備部報知設備課 主任検定員	警報設備部報知設備課 検定員

新たに取得された型式一覧

型式承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
小型消火器	消第29～13号	三津浜工業株式会社	粉末（ABC）2.0kg（蓄圧式、鉄製）	H29.12.1
	消第29～14号	モリタ宮田工業株式会社	粉末（ABC）6.0kg（CO ₂ +N ₂ 加圧式、アルミニウム製）	H29.12.1
	消第29～15号	日本ドライケミカル株式会社	粉末（ABC）3.0kg（蓄圧式、鉄製）	H29.12.15
	消㊦第29～1号	三津浜工業株式会社	粉末（ABC）3.5kg（自動車用）（蓄圧式、鉄製）	H29.12.1
	消㊦第29～2号	三津浜工業株式会社	強化液3.5l（自動車用）（蓄圧式、鉄製）	H29.12.1
	消㊦第29～3号	モリタ宮田工業株式会社	粉末（ABC）3.5kg（自動車用）（N ₂ 加圧式、アルミニウム製）	H29.12.1
赤外線式スポット型 感知器（試験機能付）	感第29～39号	能美防災株式会社	屋内型（24V、100mA）・ 公称監視距離25m～45m・視野角100度 非防水型、普通型、再用型、CO ₂ 共鳴放射式、 ゆらぎ式	H29.12.27
中継器 （遠隔試験機能付）	中第29～10号	パナソニック株式会社	直流12V、外部配線抵抗50Ω	H29.12.11
	中第29～11号	パナソニック株式会社	直流12V、外部配線抵抗10Ω	H29.12.11
	中第29～12号	パナソニック株式会社	直流12V、外部配線抵抗10Ω	H29.12.11
	中第29～13号	パナソニック株式会社	直流12V、外部配線抵抗10Ω	H29.12.11
中継器 （自動試験機能付）	中第29～14号	能美防災株式会社	交流100V、外部配線抵抗50Ω	H29.12.11
閉鎖型 スプリンクラーヘッド	ス第29～10号	株式会社 立売堀製作所	1種可溶片型C72、呼称10（小区画、下向き）	H29.12.15
	ス第29～11号	株式会社 立売堀製作所	1種可溶片型C96、呼称10（小区画、下向き）	H29.12.15
	ス第29～12号	千住スプリンクラー株式会社	1種可溶片型C72、呼称15（標準r2.6、下向き）	H29.12.15
流水検知装置	流第29～25号	能美防災株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型65（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～26号	能美防災株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型100（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～27号	ニッタン株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型65（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～28号	ニッタン株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型100（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～29号	日本ドライケミカル株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型65（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～30号	日本ドライケミカル株式会社	湿式（小流量検知型及びリリーフ弁付） K35・50・60、作動弁型100（10K、縦）	H29.12.1
	流第29～31号	ホーチキ株式会社	湿式K50、作動弁型40（10K、縦）	H29.12.11

型式変更承認

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
GP型3級受信機	受第26～13～2号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	H29.12.1
	受第28～8～1号	アイホン株式会社	交流100V、外部配線抵抗10Ω	H29.12.15
P型3級受信機	受第18～16～1号	パナソニック株式会社	交流100V、外部配線抵抗15Ω	H29.12.18

品質評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認年月日
動力消防ポンプ	P0148	株式会社 シバウラ防災製作所	可搬消防ポンプ（B-2）	H29.11.20
	P142A	日本ドライケミカル株式会社	消防ポンプ自動車（A-2）	H29.11.30
消防用ホース	H1121DA02A	株式会社本田工業	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント交織、円織）	H29.12.5
	H1121DC02A	株式会社本田工業	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	H29.12.5
	H0421DB01A	株式会社 横井製作所	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステル／ポリプロピレン・ポリエステルフィラメント交織、平織）	H29.12.28
	H0421DC05A	株式会社 横井製作所	平、合成樹脂、使用圧0.7、呼称40（シングル、ポリエステル・ポリエステルフィラメント綾織、円織）	H29.12.28
消防用結合金具	C06BF03A	帝国繊維株式会社	使用圧2.0、差込式受け口、呼称65	H29.12.25
漏電火災警報器受信機	E010205A	オムロン株式会社	交流100／200V、50／60Hz、公称作動電流値50, 100, 200, 400, 800mA、作動入力電圧30mV、集合型	H29.11.30
	E051003A	光商工株式会社	交流100V、50／60Hz、公称作動電流値200, 800mA、作動入力電圧82mV	H29.12.25
特殊消防ポンプ自動車又は特殊消防自動車に係る特殊消火装置	DCP-2B-1	第一実業株式会社	化学消防ポンプ自動車	H29.12.5
	NDT-15-6	日本ドライケミカル株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H29.12.14
	NDC-P1D-6	日本ドライケミカル株式会社	化学消防ポンプ自動車	H29.12.14
	NP-15-7	長野ポンプ株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H29.12.14
	MC-2-23	株式会社モリタ	化学消防ポンプ自動車	H29.12.15
	MLL6-54SEL-1	株式会社モリタ	はしご付消防ポンプ自動車	H29.12.18
	NWT-50-3	日本機械工業株式会社	水槽付消防ポンプ自動車	H29.12.25
消防用積載はしご	品評は第29～1号	関東梯子株式会社	伸縮式3連（8.7m、鉄製）	H29.12.19

認定評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
広範囲型2号消火栓	認評栓 第29～3号	株式会社北浦製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25	H29.12.25
	認評栓 第29～4号	株式会社北浦製作所	壁面設置型折畳み等収納式 呼称25	H29.12.25
特定駐車場用泡消火 設備 感知継手	認評駐継 第29～1号	ニッタン株式会社	可溶片型C72、感知範囲r3.25、呼称20 (上向き、下向き)	H29.11.21
	認評駐継 第29～2号	ニッタン株式会社	可溶片型C96、感知範囲r3.25、呼称20 (上向き、下向き)	H29.11.21
	認評駐継 第29～3号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r3.25、呼称20 (上向き、下向き)	H29.11.21
	認評駐継 第29～4号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r3.25、呼称20 (上向き、下向き)	H29.11.21
特定駐車場用泡消火 設備 閉鎖型泡水溶液 ヘッド	認評駐閉 第29～1号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満)	H29.11.21
	認評駐閉 第29～2号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未満)	H29.11.21
	認評駐閉 第29～3号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C72、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	H29.11.21
	認評駐閉 第29～4号	日本ドライケミカル 株式会社	可溶片型C96、感知範囲r2.3、呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未満)	H29.11.21
特定駐車場用泡消火 設備 開放型泡水溶液 ヘッド	認評駐開 第29～1号	日本ドライケミカル 株式会社	呼称15 (標準r2.3、上向き、発泡倍率5倍未 満)	H29.11.21
	認評駐開 第29～2号	日本ドライケミカル 株式会社	呼称15 (標準r2.3、下向き、発泡倍率5倍未 満)	H29.11.21

特定機器評価 型式評価

種 別	型 式 番 号	申 請 者	型 式	承認 年月日
特定初期拡大抑制機器	特評第270号	日本ドライケミカル 株式会社	特定駐車場用泡消火設備 泡消火薬剤混合装 置 (希釈容量濃度3%)	H29.12.1

検定対象機械器具等申請一覧表

種別		型式試験 申請件数	型式変更試験 申請件数	型式適合検定			
				申請件数	申請個数	対前年 同比(%)	対前年 累計比(%)
消火器	大型	0	0	8	1,217	48.5	112.4
	小型	2	0	90	377,640	100.3	96.5
消火器用消火薬剤	大型用	0		2	180	160.7	123.2
	小型用			13	16,030	65.7	97.3
泡消火薬剤		0		28	206,480	118.0	113.3
感知器	差動式スポット型	0	0	39	288,363	134.2	103.9
	差動式分布型	0	1	13	7,530	132.6	95.9
	補償式スポット型	0	0	0	0	皆減	125.0
	定温式感知線型	0	0	0	0	-	-
	定温式スポット型	0	0	40	132,055	105.6	102.1
	熱アナログ式スポット型	0	0	4	8,151	83.6	131.9
	熱複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	イオン化式スポット型	0	0	1	100	100.0	50.6
	光電式スポット型	0	0	46	184,919	131.8	117.2
	光電アナログ式スポット型	0	0	17	52,875	110.7	91.5
	光電式分離型	1	0	9	220	84.6	73.7
	光電アナログ式分離型	0	0	2	38	24.7	62.2
	光電式分布型	0	0	0	0	-	-
	光電アナログ式分布型	0	0	0	0	-	皆増
	煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	-
	熱煙複合式スポット型	0	0	0	0	-	16.0
	紫外線式スポット型	0	0	1	80	52.6	54.5
	赤外線式スポット型	0	0	5	304	46.3	98.9
	紫外線赤外線併用式スポット型	0	0	1	274	100.0	100.0
	炎複合式スポット型等	0	0	0	0	-	-
発信機	P型1級	0	0	29	33,673	125.5	109.9
	P型2級	0	0	17	9,309	164.5	121.0
	T型	0	0	0	0	-	-
	M型	0	0	0	0	-	-
中継器		4	0	92	43,562	100.5	99.5
受信機	P型1級	0	0	61	3,209	114.4	108.3
	P型2級	0	0	21	6,913	105.7	113.1
	P型3級	0	0	1	20	皆増	38,350.0
	M型	0	0	0	0	-	-
	R型	0	0	12	163	159.8	101.3
	G型	0	0	9	23	209.1	117.2
	GP型1級	0	0	13	44	100.0	115.9
	GP型2級	0	0	0	0	-	-
	GP型3級	0	0	14	22,534	59.5	88.9
	GR型	2	0	20	272	98.9	103.3
閉鎖型スプリンクラーヘッド		0	0	52	200,423	96.7	106.9
流水検知装置		0	0	44	2,316	101.4	105.1
一斉開放弁		0	0	24	1,118	63.1	71.0
金属製避難はしご	固定はしご	0	0	0	0	皆減	266.7
	立てかけはしご	0	0	0	0	-	-
	つり下げはしご	0	0	20	13,368	85.4	105.3
緩降機		0	0	3	407	67.3	102.2
住宅用防災警報器	定温式住宅用防災警報器	0	0	26	155,390	192.0	175.8
	イオン化式住宅用防災警報器	0	0	0	0	-	-
	光電式住宅用防災警報器	0	0	46	814,180	196.4	194.3
合計		9	1	823	2,583,380	131.1	124.8

※前年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の申請個数が「0個」のものは、対前年同比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

性能評価申請一覧表

特殊消防用設備等性能評価業務	性能評価申請件数	性能評価変更申請件数
特殊消防用設備等の性能に関する評価	0	0

受託評価依頼一覧表

品質評価業務	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
補助警報装置及び中継装置	0	0	0	0	0	-	-
音響装置	0	0	0	1	600	6,000.0	229.0
予備電源	0	0	0	3	21,300	94.1	106.5
外部試験器	0	0	0	4	120	184.6	112.4
放火監視機器	放火監視センサー	0	0	0	0	皆減	53.6
	受信装置等	0	0	0	0	-	2,000.0
光警報装置		0	0	2	1,300	皆増	皆増
	光警報制御装置	0	0	0	0	-	-
消火器加圧用ガス容器	0	0	0	2	43,000	47.8	45.9
蓄圧式消火器用指示圧力計	0	0	0	8	437,002	118.4	101.2
消火器及び消火器加圧用ガス容器の容器弁	0	0	1	5	3,795	68.7	108.0
消火設備用消火薬剤	0	0	0	4	78,000	69.5	104.4
住宅用スプリンクラー設備		0	0	0	0	-	-
	構成部品	0	0	0	0	-	-
動力消防ポンプ	消防ポンプ自動車	0	18	84	157	112.9	94.4
	可搬消防ポンプ	0	0	6	427	124.9	99.2
消防用吸管	呼称65を超えるもの	0	1	4	857	100.4	112.9
	呼称65以下のもの	0	1	2	220	84.6	86.8
消防用ホース	平 40を超えるもの	0	0	15	38,540	104.1	99.4
	平 40以下のもの	3	0	16	43,849	90.5	81.6
	濡れ	0	0	0	0	-	皆減
	保形	0	0	7	7,200	104.2	106.7
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	140.8
消防用結合金具	差込式	3	0	25	99,466	91.2	81.6
	ねじ式	0	0	21	18,148	89.9	84.5
	大容量泡放水砲用	0	0	0	0	-	皆減
	同一形状	0	0	2	174	33.3	83.3
漏電火災警報器	変流器	0	1	10	3,500	88.4	97.0
	受信機	0	0	7	3,084	146.3	94.5
エアゾール式簡易消火具	0	0	0	3	46,008	270.4	158.6
特殊消防ポンプ自動車	7	0	45	51	110.9	81.6	
特殊消防自動車			2	2	33.3	72.2	
可搬消防ポンプ積載車	0	2	4	7	350.0	125.0	
ホースレイヤー	0	0	1	6	600.0	92.5	
消防用積載はしご	0	0	11	280	130.2	79.9	
消防用接続器具	2	0	18	4,832	109.2	104.8	
品質評価業務				確認評価			
				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
外部試験器の校正			7	25	147.1	119.0	
オーバーホール等整備			7	7	100.0	100.0	

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。

※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。

※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
地区音響装置		0	0	0	32	35,523	98.3	117.6	
非常警報設備	非常ベル及び自動式サイレン	0	0	0	53	7,764	115.8	111.6	
	放送設備	4	0	1	136	219,019	255.0	113.7	
パッケージ型自動消火設備		0	0	0	0	0	-	190.5	
総合操作盤	構成部品	0	0	0	0	0	-	0.0	
		0	0	0	0	0	-	-	
屋内消火栓等	易操作性1号消火栓	0	0	0	10	3,131	121.6	100.1	
	2号消火栓	0	0	0	11	2,993	212.3	134.3	
	広範囲型2号消火栓	0	0	0	6	480	209.6	135.0	
	補助散水栓	0	0	0	0	0	-	83.3	
	ノズル	0	0	0	32	14,207	101.7	100.0	
認定評価業務		装着番号付与 確認評価 依頼件数		更新等 依頼件数	製品確認評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
屋内消火栓等	消防用ホースと結合金具の装着部	0		1	12	83,206	138.2	94.1	
認定評価業務		型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価				
					依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)	
特定駐車場用泡消火設備		0	0	1	6	16,000	311.9	125.1	
認定評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備		0	0	0	0	0	-	-	
放水型ヘッド等を用いるスプリンクラー設備・構成装置		0	0	61	5	5	50.0	87.9	
特定機器評価業務		総合評価 依頼件数	型式評価 依頼件数	型式変更評価 依頼件数	更新等 依頼件数	型式適合評価			
						依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
特定消防機器等		1	1	0	2	6	16,019	79.4	118.7
受託試験及びその他の評価		依頼件数				依頼件数	依頼個数	対前年 同月比(%)	対前年 累計比(%)
受託試験(契約等)		1							
受託試験(その他の契約等)						3	3	150.0	120.0
評価依頼(基準の特例等)		0							

※前年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆増」と表記いたします。
 ※今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「皆減」と表記いたします。
 ※前年度及び今年度の依頼個数が「0個」のものは、対前年同月比及び対前年累計比を「-」と表記いたします。

編集 後記

新年、明けましておめでとうございます。今年が皆様にとりまして、良い年となることを心よりお祈り申し上げます。

今年も日本消防検定協会は、対外的な活動として、4月の一般公開、5月末の東京国際消防防災展、8月のレスキューロボットコンテストなど、多くの場所で消防機器の展示等を行うと共に、昨年に引き続き、消防職員の方を対象とした予防技術講習会、製造者の方を対象とした消防機器等に関する研修会を開催する予定です。少しでも多くの方に、日本消防検定協会の業務をご理解いただき、皆様の業務等に利用していただければと考えています。

今月は、新年の挨拶として、消防庁長官の稲山博司様をはじめ、全国消防長会会長の村上研一様、消防関係工業会の各会長様から新年のご挨拶を頂戴しています。

その他、国際会議報告として、昨年9月に開催されたベルリン国際会議からISO/TC21/SC2（携帯用消火器）及びISO/TC21/SC2/WG1（機能及び構造）&WG3（車載消火器）について、報告しています。

また、協会情報として平成29年1月に更新した、動力消防ポンプの試験設備である大型ポンプ試験用内燃機関設備についてご紹介しています。

検定協会からのお願い

検定協会では、消防用機械器具等について検定及び受託評価を行い、性能の確保に努めているところですが、さらに検定及び受託評価方法を改善するため、次の情報を収集しています。心あたりがございましたら、ご一報下さいますようお願いいたします。

(1) 消防用機械器具等の不作動、破損等、性能上のトラブル例

(2) 消防用機械器具等の使用例（成功例又は失敗例）

連絡先 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
日本消防検定協会 企画研究課
電 話 0422-44-8471（直通）
E-mail
<kikenka@jfeii.or.jp>

発行 日本消防検定協会

<http://www.jfeii.or.jp>



本 所 〒182-0012 東京都調布市深大寺東町 4-35-16
TEL 0422-44-7471(代) FAX 0422-47-3991



大 阪 支 所 〒530-0057 大阪市北区曽根崎 2-12-7 清和梅田ビル 4 階
TEL 06-6363-7471(代) FAX 06-6363-7475



虎ノ門事務所 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 9 階
TEL 03-3593-2991 FAX 03-3593-2990

検定協会だよりはホームページでもご覧になれます。

当該刊行物にご意見・ご要望・ご投稿がありましたら、本所の企画研究部情報管理課検定協会だより事務局までお問い合わせください。
e-mail: kikaku@jfeii.or.jp 専用 FAX 0422-44-8415

